

2019年6月19日

各位

会社名 Sansan 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 寺田 親弘
 (コード番号：4443 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 CFO 橋本 宗之
 (電話番号：03-6758-0033)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年6月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年5月期（2018年6月1日から2019年5月31日）における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等については、別添のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2019年5月期 (予想)			2019年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年5月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		10,069	100.0	37.5	7,361	100.0	7,324	100.0
営業利益		△938	-	-	△655	-	△3,061	-
経常利益		△976	-	-	△684	-	△3,077	-
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		△988	-	-	△688	-	△3,085	-
1株当たり 当期(四半期)純利益		△42円25銭			△32円25銭		△168円44銭	
1株当たり配当金		0円00銭			-		0円00銭	

(注)

- 2018年5月期(実績)及び2019年5月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金は、期中平均発行済株式数により算出しています。
- 2019年5月期(予想)の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は、予定期中平均発行済株式数により算出しています。
- 当社は、2018年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月15日付で株式1株につき10,000株の株式分割を行っていますが、2018年5月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しています。

【2019年5月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2019年5月期の業績予想数値は、2018年6月から2019年2月までの実績数値に、2019年3月以降の予想数値を合算して策定した数値となっています。

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションを掲げ、「クラウドソフトウェア」に「テクノロジーと人力による名刺データ化の仕組み」を組み合わせた新しい手法を軸に、名刺管理をはじめとした企業やビジネスパーソンが抱えるさまざまな課題の解決につながるサービスを展開しています。具体的には、名刺をデータ化し、人と人のつながりを情報として可視化・共有できる、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」を展開する Sansan 事業と、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの仕組みを取り入れ、名刺をビジネスのつながりに変える名刺アプリ「Eight」を展開する Eight 事業を運営しています。

名刺は、ビジネスの出会いのシーンで交換される慣習が根強く、そこには、氏名や所属する会社、組織、役職、連絡先等のビジネスパーソンを表す正確な情報が記載されています。また、名刺交換の履歴情報自体にもユニークな価値があるほか、現在でも紙のままで日常的に利用されていてデジタル化が進んでおらず、業務効率化や有効活用の余地が大きく残されていると考えています。当社グループが提供する「Sansan」と「Eight」は、数多くの企業やビジネスパーソンが利用するサービスとなっており、名刺管理という極めて基本的なビジネスニーズと、そこに自律的に蓄積されるデータや情報が土台となっていることから、他のサービスやデータベースとの連携性や拡張性が高く、ビジネスにおけるプラットフォームになり得る要件を兼ね備えているものと捉えています。

当社が2007年の創業当時から手掛ける「Sansan」は、名刺管理サービス市場を自ら創り上げてきたことで、当該市場で81.9%の市場シェア（2017年時点）（注1）及び契約件数5,738件（2019年5月期第3四半期末時点）を有しており、パイオニアとして市場の成長を牽引しています。また、2012年に開始した「Eight」のユーザー拡大と合わせて、当社及び当社サービスのブランド認知度は高まっているものと考えています。しかしながら、日本国内に存在する企業数や従業者数でみた場合には、「Sansan」のカバー率は未だ低水準です。例えば、国内における総従業者数に占める「Sansan」利用者数の割合は、約1%程度（注2）に留まっており、潤沢な開拓余地が残されていると考えています。加えて、働き方改革やデジタル・トランスフォーメーションの加速によって、名刺に対するクラウド管理ニーズが後押しされる可能性も高いものと捉えています。

当社グループは、中長期的な株主価値及び企業価値の向上を目指し、名刺管理を軸とした、企業及び個人ユーザーの労働生産性向上や新たなビジネス機会の創出につながる、さまざまなソリューションサービスの提供に積極的に取り組んでいく方針です。具体的には、Sansan 事業では、契約件数の増加及び契約当たり売上高の拡大に取り組む中で、正規情報である大量の名刺データを軸に、「Sansan」は企業内のあらゆるサービスと連携し、ビジネス・プラットフォームの中心になることができると考えています。そして、プラットフォームとしての拡張性を強化し、価値を向上させていくことで、さまざまなビジネス機会へのアクセスを図ります。Eight 事業においては、一部利用機能を拡充した個人向け有料サービス「Eight プレミアム」を展開していますが、事業全体でのマネタイズを加速すべく、企業向けを中心とした有料サービスの開発・展開に更に注力していきます。

このような状況の下、2019年5月期は、売上高10,069百万円（前年同期比37.5%増）、営業損失938百万円（前年同期は営業損失3,061百万円）、経常損失976百万円（前年同期は経常損失3,077百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失988百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失3,085百万円）を見込んでいます。

(注)

1. 出典：株式会社シード・プランニング「名刺管理サービスの市場と SFA/CRM 関連ビジネス 2018 年 11 月」
2. 2019 年 2 月末における「Sansan」合計 ID 数を分子に算出しています。分母となる国内における総従業員数は、総務省統計局「2016 年経済センサス活動調査」をもとに算出しています。

2. 項目別の見通し

(売上高)

売上高は、Sansan 事業と Eight 事業により構成されており、予想数値の策定はセグメント毎に行っています。当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、Sansan 事業の順調な拡大等により、7,361 百万円となりました。なお、売上高の内訳は、それぞれ Sansan 事業 6,982 百万円、Eight 事業 379 百万円となっており、Sansan 事業は連結売上高に占める重要性が高いセグメントになっています。

セグメント別の売上高の予想数値は、以下の考え方に基づいて策定しています。

① Sansan 事業

売上高は、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」の利用料収入のみで構成されています。利用料収入の主な性質としては、サービスの使用契約に基づく月額「基礎収入」と、サービス使用開始時に発生する過去分の名刺データ化料金や、予め定められた月内の使用範囲を超えた利用に課す料金並びに導入支援サービスに課す料金等からなる「その他の収入」に分類ができます。

予想数値の策定に当たっては、まず、既存顧客及び新規顧客からの「基礎収入」を算出しています。その際、まず既存顧客との契約が、過去の 1 年間の解約率の実績等をもとに解約が見込まれるものを除き、計画期間も継続して収入となることを想定しています。次に、既存顧客からの追加契約分及び新規顧客からの新たな基礎収入として、直近の 3 か月間は足元のパイプライン（注 1）における受注動向を、それ以降は十分なリード（注 2）があることを前提として、営業活動に携わる人員数や 1 人当たりの受注状況等を勘案して見積もっています。営業活動に携わる人員数については、実績としての営業人員数に直近の採用状況等を加味して算定し、また 1 人当たりの受注状況については、新たに営業人員として採用された人材は訓練期間等を勘案し、総じて過去の実績を踏まえた前提をおいています。そして、算出された「基礎収入」をもとに、想定される他の課金金額や導入支援サービスの利用率等を加味して、該当期間の売上高を構成する「その他の収入」を合理的に見積もっています。

当第 3 四半期連結累計期間においては、広告宣伝活動をはじめとしたマーケティング活動や営業体制の強化等に取り組んだ結果、新規契約の獲得や契約当たり売上高の拡大が進み、売上高は 6,982 百万円となりました。また、当第 3 四半期連結会計期間末における契約件数は 5,738 件、12 か月平均の月次解約率は 0.73%となりました。第 4 四半期連結会計期間は、現状のパイプラインに鑑みて堅調な受注が見込まれること及び例年 3 月は顧客の契約更新時期に当たるケースが多く、月次解約率が若干上昇すること等を踏まえた上で、上記方針に基づいて予想数値を策定しています。

(注)

1. 見込み顧客から、実際のサービス購入に至るまでのプロセスにある見込み顧客
2. サービスを購入する可能性のある見込み顧客

② Eight 事業

売上高は、名刺アプリ「Eight」における複数の課金プランにより構成されています。課金プランの主なものとしては、一

部利用機能を拡充した個人向け有料サービス「Eight プレミアム」や「Eight」における名刺共有を企業内で可能にするサービス「Eight 企業向けプレミアム」、転職潜在層のユーザーにアプローチ可能な採用関連サービス「Eight Career Design」、「Eight」のユーザーに対して広告配信ができるサービス「Eight Ads」等があります。

予想数値の策定に当たっては、課金プラン毎に売上高を算出し合算しています。「Eight プレミアム」や「Eight Ads」は、主に「Eight」に登録済みのユーザー数がサービスの前提となることから、直近の連結会計期間末におけるユーザー数等を重視しています。また、「Eight 企業向けプレミアム」や「Eight Career Design」では、契約社数や1社当たりの利用状況、単価等も考慮しています。

当第3四半期連結累計期間においては、「Eight 企業向けプレミアム」が順調に進展したこと等により、売上高は379百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末におけるユーザー数は235万人となりました。第4四半期連結会計期間においては、2019年1月末よりサービスを開始した「Eight Career Design」が順調に進展していること等を考慮した上で、上記方針に基づき予想数値を策定しています。

以上の結果、売上高は、前年同期比で37.5%増の10,069百万円を見込んでいます。

（売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失）

売上原価は、主にSansan事業における名刺入力に関連した費用やスキャナ・タブレット等のリース費用等により構成されています。近年では、契約件数の拡大に伴って名刺の取込枚数は増加していますが、機械学習等によって人力で行っていた名刺入力の自動化が一定程度進んでいるため、名刺1枚当たりの入力コストは継続的に低減傾向にあります。当第3四半期連結累計期間における売上原価は1,175百万円、売上総利益率は84.0%となっており、第4四半期連結会計期間においては、第3四半期連結累計期間における売上原価の傾向や水準等を勘案した上で、一定のコスト削減効果を見込んでいます。なお、Eight事業における名刺入力費用は、当該費用が売上高に直結しないこと等から、売上原価には含んでいません。

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費や人件費等で構成されており、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は6,841百万円、そのうち広告宣伝費は2,237百万円、人件費（注）は1,690百万円となりました。Sansan事業では、テレビコマーシャル等を中心とした大規模なマーケティング活動を実施しており、第4四半期連結会計期間においても費用対効果が維持できる範囲で活動を継続していく予定です。一方、Eight事業では、2018年5月期に初めてテレビコマーシャルを中心とした大規模なマーケティング活動を実施しましたが、当事業年度においては活動を縮小させる方針としており、第4四半期連結会計期間においても予定に変更はありません。また、積極的な事業展開や中長期的な成長実現のためには、相当数の人員採用が必要であり、Sansan事業における営業部門を中心に、当事業年度末には前事業年度末と比較して、約140名程度の人員の増加を予定しています。

（注）給料手当及び賞与並びに賞与引当金繰入額の合計

以上の結果、営業損失は、前年同期と比較して2,123百万円縮小となる、938百万円を見込んでいます。

（営業外収益、営業外費用、経常損失）

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績等を勘案して算出しています。第4四半期連結会計期間において、大きな営業外収益及び営業外費用の発生は見込んでいないことから、経常損失は、前年同期と比較して2,101百万円縮小となる、976百万円を見込んでいます。

(特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純損失)

特別利益及び特別損失については、過去の実績等を勘案して算出しています。第4四半期連結会計期間において、大きな特別利益及び特別損失の発生は見込んでいないことから、親会社株主に帰属する当期純損失は、前年同期と比較して2,097百万円縮小となる、988百万円を見込んでいます。

本記者発表文には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

以上



2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月19日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL <http://jp.corp-sansan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第3四半期の連結業績（2018年6月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	7,361	—	△655	—	△684	—	△688	—
2018年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年5月期第3四半期 △686百万円 (—%) 2018年5月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	△32.25	—
2018年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年5月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年5月期第3四半期の数値及び2019年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第3四半期	8,320	3,636	43.6
2018年5月期	5,299	1,312	24.8

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 3,626百万円 2018年5月期 1,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年5月期	—	0.00	—	—	—
2019年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,069	37.5	△938	—	△976	—	△988	—	△42.25

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期3Q	29,432,353株	2018年5月期	20,400,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期3Q	一株	2018年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期3Q	21,359,480株	2018年5月期3Q	20,400,000株

(注) 当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、名刺管理をはじめとした、さまざまなソリューションサービスの提供により、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションを掲げ、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、継続的な事業成長の実現に向け、引き続き人材採用や広告宣伝活動等に積極的に取り組んでまいりました。また、当社グループの事業基盤となる名刺入力については、技術開発を通じた自動化の推進等による効率化に継続的に取り組んでおり、更なる入力単価の低減を進めました。

この結果、Sansan事業及びEight事業ともに順調に進展し、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,361,986千円、売上総利益は6,186,378千円、売上総利益率は84.0%となりました。一方、営業損益以下の段階損益においては、現在は成長に向けた先行的な投資を行っているフェーズにあるため、営業損失655,001千円、経常損失684,255千円、親会社株主に帰属する四半期純損失688,904千円を計上いたしました。

また、2018年12月には、事業展開の更なる加速を目的に、3,000,000千円の資金調達（第三者割当増資）を実施いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①Sansan事業

法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」における契約件数及び契約当たり売上高の更なる拡大に向け、テレビコマercialを中心とした広告宣伝活動をはじめ、営業人員の採用や営業体制の強化並びに製品力の向上等に引き続き取り組みました。この結果、業績は好調を維持し、当第3四半期連結会計期間末における「Sansan」の契約件数は5,738件、12か月平均での月次解約率は0.73%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,982,603千円、セグメント利益は1,969,968千円となりました。

②Eight事業

事業全体としての本格的なマネタイズ（収益化）を加速すべく、引き続き、企業向けサービスの展開を推進し、2019年1月には企業向け採用関連サービス「Eight Career Design」の提供を新たに開始いたしました。また、名刺アプリ「Eight」においては、ユーザーインターフェイス（UI）及びユーザーエクスペリエンス（UX）の改善等を目的に、新たなアップデート等を実施した結果、当第3四半期連結会計期間末の「Eight」ユーザー数は235万人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は379,383千円となりました。一方、現在は、将来的な収益化に向けた先行的な開発投資等を行っていることから、セグメント損失907,819千円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,320,198千円となり、前連結会計年度末に比べ3,021,172千円増加いたしました。これは主に、2018年12月に実施した資金調達（第三者割当増資）等による現金及び預金の増加1,787,418千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,683,276千円となり、前連結会計年度末に比べ696,774千円増加いたしました。これは主に、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加253,045千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,636,922千円となり、前連結会計年度末に比べ2,324,399千円増加いたしました。これは、主に2018年12月に実施した資金調達（第三者割当増資）による資本金及び資本剰余金の増加3,000,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少688,904千円によるものであります。また、2018年8月21日開催の定時株主総会決議に基づき、累積損失の早期解消による今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するために、資本金1,851,627千円及び資本剰余金1,443,034千円を減少し、利益剰余金に振り替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,546,018	5,333,436
売掛金	207,224	215,196
前払費用	255,550	305,268
未収消費税等	82,380	—
その他	79,867	58,869
貸倒引当金	△4,517	△4,738
流動資産合計	4,166,523	5,908,032
固定資産		
有形固定資産	164,352	308,704
無形固定資産		
ソフトウェア	601,830	771,276
その他	620	506
無形固定資産合計	602,451	771,783
投資その他の資産		
投資有価証券	—	893,800
その他	365,698	437,878
投資その他の資産合計	365,698	1,331,678
固定資産合計	1,132,502	2,412,166
資産合計	5,299,026	8,320,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,883	85,424
短期借入金	13,500	72,000
1年内返済予定の長期借入金	94,534	141,237
未払金	654,533	654,957
未払法人税等	24,258	41,896
未払消費税等	—	136,321
前受金	2,798,027	3,051,072
賞与引当金	133,416	85,403
その他	41,563	102,967
流動負債合計	3,819,717	4,371,279
固定負債		
長期借入金	127,706	262,600
その他	39,079	49,396
固定負債合計	166,785	311,996
負債合計	3,986,502	4,683,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,128	2,812,501
資本剰余金	1,443,034	1,500,000
利益剰余金	△3,291,714	△685,957
株主資本合計	1,315,448	3,626,544
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,925	△285
その他の包括利益累計額合計	△2,925	△285
新株予約権	—	10,663
純資産合計	1,312,523	3,636,922
負債純資産合計	5,299,026	8,320,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	7,361,986
売上原価	1,175,608
売上総利益	6,186,378
販売費及び一般管理費	6,841,380
営業損失(△)	△655,001
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,462
解約違約金収入	6,750
その他	3,840
営業外収益合計	12,054
営業外費用	
支払利息	3,506
リース解約損	8,836
為替差損	190
賃貸借契約解約損	16,130
株式交付費	10,530
その他	2,114
営業外費用合計	41,307
経常損失(△)	△684,255
特別利益	
新株予約権戻入益	4,725
特別利益合計	4,725
特別損失	
固定資産除却損	3,976
特別損失合計	3,976
税金等調整前四半期純損失(△)	△683,507
法人税、住民税及び事業税	5,397
四半期純損失(△)	△688,904
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△688,904

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純損失(△)	△688,904
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,639
その他の包括利益合計	2,639
四半期包括利益	△686,264
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△686,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月21日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、2018年9月26日を効力発生日として資本金1,851,627千円、資本剰余金1,443,034千円が減少しております。また2018年12月4日を払込期日とする第三者割当増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,500,000千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,812,501千円、資本剰余金が1,500,000千円、利益剰余金が△685,957千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Sansan事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,982,603	379,383	7,361,986	—	7,361,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,982,603	379,383	7,361,986	—	7,361,986
セグメント利益又は損失 (△)	1,969,968	△907,819	1,062,149	△1,717,151	△655,001

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,717,151千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、2019年5月16日及び2019年5月30日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しについて決議いたしました。また、2019年6月7日に発行価格及び売出価格を以下のとおり決定しております。なお、公募による新株式の発行については、2019年6月18日に払込を受けており、発行済株式数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

(1) 公募による新株式の発行

募集株式の種類及び数	普通株式 500,000株
発行価格	1株につき4,500円
引受価額	1株につき4,207.5円
発行価格の総額	2,250,000千円
引受価額の総額	2,103,750千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 1,051,875千円 増加した資本準備金の額 1,051,875千円
払込期日	2019年6月18日
資金の使途	運転資金としての広告宣伝費・販売促進費等のマーケティング投資、人件費、採用費に充当する予定です。

(2) 当社株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)

売出株式の種類及び数	普通株式 7,010,000株
売出価格	1株につき4,500円
引受価額	1株につき4,207.5円
売出価格の総額	31,545,000千円
引受価額の総額	29,494,575千円
株式受渡期日	2019年6月19日

(3) 第三者割当による新株式の発行(オーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当)

発行する株式の種類及び数	普通株式 (上限) 1,126,500株
割当価格	1株につき4,207.5円
割当価格の総額	(上限) 4,739,748千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 2,369,874千円 増加する資本準備金の額 (上限) 2,369,874千円
割当先及び割当株式数	野村證券株式会社 (上限) 1,126,500株
払込期日	2019年7月17日
資本金の使途	運転資金としての広告宣伝費・販売促進費等のマーケティング投資、人件費、採用費に充当する予定です。